

表19. 合併後、低下したと思われる保健活動(複数回答)

	甘日市市(N=31)	伊賀市(N=12)	全体(N=43)
妊婦・母子教室	0 ( 0.0 % )	2 ( 16.7 % )	2 ( 4.7 % )
乳幼児健診・予防接種	0 ( 0.0 % )	1 ( 8.3 % )	1 ( 2.3 % )
乳幼児健康相談・訪問・教室	1 ( 3.2 % )	1 ( 8.3 % )	2 ( 4.7 % )
成人・老人健康診査	10 ( 32.3 % )	6 ( 50.0 % )	16 ( 37.2 % )
成人・老人健康相談・教室	3 ( 9.7 % )	3 ( 25.0 % )	6 ( 14.0 % )
健康づくり事業	5 ( 16.1 % )	5 ( 41.7 % )	10 ( 23.3 % )
介護予防教室	2 ( 6.5 % )	4 ( 33.3 % )	6 ( 14.0 % )
機能訓練(寝たきり予防)教室	4 ( 12.9 % )	4 ( 33.3 % )	8 ( 18.6 % )
虐待の相談	1 ( 3.2 % )	3 ( 25.0 % )	4 ( 9.3 % )
精神保健福祉サービス	4 ( 12.9 % )	1 ( 8.3 % )	5 ( 11.6 % )
歯科保健サービス	1 ( 3.2 % )	2 ( 16.7 % )	3 ( 7.0 % )
地区組織の推進員活動	13 ( 41.9 % )	2 ( 16.7 % )	15 ( 34.9 % )
その他	7 ( 8.3 % )	1 ( 18.6 % )	8 ( 18.6 % )

表20. 合併後、市町村の保健活動に関連して、次のようなことはありましたか。

	甘日市市	伊賀市	全体
サービス量の変化	2.46 ± 0.75 (N= 142)	2.19 ± 0.79 (N= 52)	2.39 ± 0.77 (N= 194)
サービス質の変化	2.45 ± 0.74 (N= 141)	2.27 ± 0.78 (N= 51)	2.4 ± 0.75 (N= 192)
行政職員の地域展望へのかかわり	2.68 ± 0.78 (N= 138)	2.7 ± 0.81 (N= 50)	2.69 ± 0.79 (N= 188)
行政職員との距離の変化	2.54 ± 0.8 (N= 139)	2.5 ± 0.79 (N= 50)	2.53 ± 0.8 (N= 189)
行政職員がいきいきと仕事ができる	2.65 ± 0.78 (N= 135)	2.43 ± 0.82 (N= 49)	2.59 ± 0.79 (N= 184)
今後の課題の共有化	2.7 ± 0.72 (N= 132)	2.74 ± 0.79 (N= 47)	2.72 ± 0.74 (N= 179)
ニーズ伝達の変化	2.55 ± 0.81 (N= 134)	2.5 ± 0.8 (N= 48)	2.54 ± 0.8 (N= 182)
乳幼児健診:サービス質の変化	3.03 ± 0.51 (N= 95)	2.84 ± 0.64 (N= 38)	2.98 ± 0.56 (N= 133)
健康相談:サービス質の変化	2.64 ± 0.77 (N= 127)	2.78 ± 0.7 (N= 45)	2.67 ± 0.76 (N= 172)
合併プロセス	2.69 ± 0.69 (N= 134)	2.67 ± 0.82 (N= 46)	2.68 ± 0.72 (N= 180)

※値:平均値±標準偏差 (N=度数)

合併プロセスについては、「非常に良くない」=1、「やや良くない」=2、「どちらともいえない」=3、「やや良い」=4、「非常に良い」=5とし、値を算出した。それ以外の項目については、「非常に低下した」=1、「やや低下した」=2、「変化なし」=3、「やや向上した」=4、「非常に向上した」=5とし、値を算出した。

平成18年度厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業）  
市町村合併に伴う地域保健事業及び自治体事務の影響評価と  
今後の効率的推進に関する研究  
～市町村保健事業（保健師業務）評価指標の開発及び同指針の作成～  
（主任研究者：烏帽子田 彰）

分担研究報告書

地域保健・健康危機管理および市町村合併に関する文献データベース作成

分担研究者 本橋 豊 秋田大学医学部健康増進医学分野  
研究協力者 金子 義博 秋田大学医学部健康増進医学分野

要旨：地域保健・健康危機管理および市町村合併を主題とする近年の事象に関する最新の論文・著書等を収集・集積かつ解析および評価し、地域保健の実践者をはじめ関連の研究者および行政関係者に対し提供することにより効率的かつ円滑な地域保健活動や健康危機管理等に役立てるために実践した。また、平成19年度においては、18年度取り組みを基に必要に応じて関連づけ評価（メタアナリシス）等を実践し最終報告書作成に資する基礎的資料として位置づけることを目的に実践した。

A. 研究目的

研究課題に関する文献的考察のために必須および必要なキーワードを基に有用な関連文献を収集し、此らの概要的内容を取り纏めることにより、当該調査研究はもとより報告書の活用に資するもとすることが出来るため、研究要旨（上述）に従って実施した。なお、今回の調査研究課題は現在進行形の課題であり、時節を得た公開・公表により円滑な地域保健活動の推進あるいは地域保健事業の実施に寄与するところである。

B. 研究方法

必要キーワードを研究班員・班長で協議し、検索を行い一次リストを作成し、其の

後に、調査研究の目的に合致かつ有用と考えられる文献を二次リストとして盛り込み、原文（オリジナルもしくは複写）を入手し、113文献の要約・総括を実施・集計した。

C. 結果及び

合計で113の文献が調査研究の目的に合致かつ有用なものとして選出された（別添の資料1：収集文献リスト（No. 1-113）を参照）。

D. 考察

現時点では取組中および実施後の一定期間（短期間・中期間）における報告や活動実績の評価等の報告が主体であり、当該調査研究の実施期間である3年間において実

証的かつ第一線における実情を反映した報告等が徐々に登場する可能性があり、平成18年度でのベースを基に必要に応じて、平成19年度における総説的かつ総合的あるいは包括的論文・文献・調査報告を加重することが望ましく社会的に有用な最終報告とすることが出来る。

#### E. 結論

標記事象は平成18年以前の事象であり目的に合致した有用文献(113)として概ね網羅的な収集・集積を行うことが出来た。また、可及的速やかに公表(広告:ホームページ掲載と其の周知)することにより過渡的にある地域保健の円滑な推進に資することとしたい。

#### F. 健康危険情報

なし

#### G. 研究発表

##### 1. 著書発表

- 1) 本橋 豊. 自殺が減ったまち—秋田県の挑戦. 岩波書店、東京、2006年
- 2) 本橋 豊・編著. 自殺対策ハンドブック Q&A 基本法の解説と効果的な連携の手法. ぎょうせい. 東京、2007年.

##### 2. 論文発表

- 1) 本橋 豊. 自殺は地域で予防するもの—公衆衛生の視点から. 月刊地域保健、2006年7月号、16-19.
- 2) 本橋 豊. 普及啓発 ネットワークづくりが実を結ぶ. 月刊地域保健、2006年7月号. 30-36.
- 3) 本橋 豊. 地域における自殺予防対策. なぜ社会全体で自殺対策を行う必要が

あるのか. じんけん、2006年9月号、9-15.

- 4) 本橋 豊. 「いのちの日自殺対策新時代フォーラム2006秋田」と「地域における自殺対策に関する秋田宣言」. 秋田県公衆衛生学雑誌、4、80-82、2006.
- 5) 松村亜里、本橋豊. 英国と米国の学生相談機関が行う健康増進活動に関する研究. 秋田県公衆衛生学雑誌、4、96、2006.

##### 3. 学会発表

- 1) 金子善博、本橋豊、山路真佐子. 地域のソーシャルキャピタルは住民の抑うつ度と関連する. 第65回日本公衆衛生学会総会、2006年10月.
- 2) 本橋豊、金子善博、佐々木久長、山路真佐子. 秋田県の地域介入事業による男性と女性の自殺率の低下. 第65回日本公衆衛生学会総会、2006年10月.

#### H. 知的財産権の出願・登録

なし

資料 1

収集文献リスト (No. 1-113)

NO. 1

【整理番号】 06A1039990

【和文表題】 地域支援事業における体力向上サービスのあり方に関する研究 体力向上サービスのマネジメントの開発

【英文表題】

【著者】 柳尚夫 (大阪府茨木保健所)

【資料名】 地域支援事業における体力向上サービスのあり方に関する研究 平成 17 年度 総括・分担研究報告書

【発行】 2006 【巻】 【号】 【頁】 43-77

【抄録】 “市町村単位での体力向上サービスの地域展開のために必要な課題の整理を行い、自治体や生活基本圏域単位での実施マニュアルを作ることを目指した。平成 16, 17 年度に介護予防に先進的に取り組んでいる 3 市 1 地区 2 県の事例を集め、法改正後の新制度における事業展開での課題を分析した。事例の収集には、研究協力者が当たり、それらの情報を研究会議で分析検討した。各地域の地域概要、今までの介護予防への取り組み、対象者把握、18 年度以降の取り組み予定の報告を整理した。制度上の課題として、1) 仮説の検証の不十分な中での制度化、2) 既存サービスの中での大きな転換の困難性、3) 制度設計の複雑さが挙げられた。市町村側の課題としては、1) 市町村合併、2) 自治体内関係課の調整、3) 基礎自治体としての責任と定員問題への対応が挙げられた。県の役割として、1) 県全体の地域リハビリテーション体制整備として介護予防、2) 介護予防手法の技術的援助、3) 市町村間や介護予防対策の交流の促進支援等が重要であると考えられた。次年度に向けてホームページ等を活用して、より効果的な地域展開を行っている自治体の情報を基に、マニュアル化を目指す。”

【分類コード】 GB04010W (616-058)

【キーワード 1】 “サービス, 地域医療, 事業, 看護, 予防医学, \*健康管理, 転倒, \*地方自治体, 日本, トレーニング【運動】, リハビリテーション, 筋力, ヒト, 老人, 管理”

【キーワード 2】 “介護予防事業, 機能訓練事業, 高齢者, \*体力向上, 地域支援事業”

【ダウンロード】 2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 2

【整理番号】 06A0836854

【和文表題】 地方健康増進計画の技術的支援に関する研究 全国市町村調査に基づいた地

## 方健康増進計画の支援の在り方に関する研究

【著者】櫃本真幸（愛媛大 病院 医療福祉支援セ）

【資料名】地方健康増進計画の技術的支援に関する研究 平成 17 年度 総括・分担研究報告書

【発行】2006【巻】【号】【頁】82-116

【抄録】“独自の調査票を作成し全国市町村を対象とした郵送アンケート調査を実施し、全国の市町村における計画策定の実態や問題点を把握し、現場の実態から見た、策定の推進や活用を図るための支援方法を検討した。市町村健康増進計画策定の現状や策定を通じて得られた成果、また必要な支援策などが浮き彫りとなった。既に策定済み市町村は4割程度であった。今後市町村合併が一段落した市町村の策定が一斉に始まることが推測され、その支援にこれらの成果を活かすことは極めて有用であることが示唆された。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“\*健康管理, \*地域医療, 計画, \*地方自治体, ヒト”

【キーワード2】“\*健康増進計画, 市町村”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

## NO.3

【整理番号】06A0835205

【和文表題】地方健康増進計画の技術的支援に関する研究 生活習慣病予防対策における行政の役割と健診機関の充実について-老人保健事業の見直しに関する検討会中間報告を受けての考察-

【著者】櫃本真幸（愛媛大 病院 医療福祉支援セ）

【資料名】地方健康増進計画の技術的支援に関する研究 平成 16 年度 総括・分担研究報告書

【発行】2005【巻】【号】【頁】65-69

【抄録】“市町村が地域のマネジメント機能を発揮するには、地域健康資源の質・量が確保されており、住民の立場に立った利用しやすい適切な情報の収集・提供を行えるような、地域の実態や住民ニーズが日頃から収集され還元されるモニタリング体制が不可欠である。しかし、現状ではその環境が整っているとは言いがたい。市町村保健センターの支援のために、「健康振り返りシート」を開発した。「生活習慣病対策」とのリンクが欠かせない。健康ボランティア戦略をはじめ、健康増進法や介護保険・医療保険の見直し、地方分権化に伴う改革などを背景に、これらの推進に関わる総合的な手段として老人保健事業の役割を再検討した。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“行政, \*健康管理, \*地域医療, 地方自治体, 成人病/予防(PC), 予防, \*老人保健法”

【キーワード2】“生活習慣病/予防(PC), \*地方健康増進計画”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 4

【整理番号】06A0795263

【和文表題】「ラクラク食事づくり教室」を継続実施して 市町村合併後の保健事業報告

【著者】“井下孝子, 梶西祐子, 藤井沙織 (呉市保健所)”

【資料名】保健師ジャーナル

【発行】2006.10.10【巻】62【号】10【頁】882-885

【抄録】“栄養並びに食生活の知識を提供し, 高齢者の自立を目指して適切な食事づくりのための実践を支援することを目的に, 中高年の男性を対象とした「ラクラク食事づくり教室」を実施している。その結果, 健康づくりや生活習慣病予防の食事について学び, 仲間意識もできたが, 生活のなかで実践までに至らず, 参加者に主体性をもたせるにはどうすればよいか試行錯誤をした。そして, 男性に限らず女性を含めた中高年を対象とした教室として実施するに至った。教室終了後, 日々の業務をとおして, 参加者が継続して料理をしているか, 聞き取りによるモニタリングを行った。結果, 半数以上が, バランスのとれた食事と調理方法について「学べた」と答えた。特に, 普段食事づくりをしている女性は, 男性にアドバイスをして支援している。また, 男性は, 食材の特性や選び方, 調理方法や手順など気づきが多くあった。生活を見直し, 改善していきたいという意見が具体的にあがった。”

【分類コード】GB01010B (613/614)

【キーワード1】“ヒト, \*健康管理, \*事業, \*栄養指導, 知識獲得, 情報サービス, \*調理, 心理学, \*老人, 食習慣, 栄養所要量, 食事, 中年期, 学習, コミュニケーション, 男性”

【キーワード2】“JCME, 栄養バランス, 高齢者, 自立, 情報提供, 食生活, 保健教育, \*保健事業”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 5

【整理番号】06A0783071

【和文表題】市町村保健活動体制強化に関する検討会報告書 平成17年度 Review meeting report on strengthening the municipality health care activity system In 2005 fiscal year.

【著者】“有原一江 (埼玉県 狭山市保健セ), 安齋由貴子 (宮城大 看護), 井伊久美子 (兵庫県大 看護), 右京信治 (千葉県 鎌ヶ谷市), 尾崎米厚 (鳥取大 医), 近藤今子 (浜松大 健康プロデュース), 曾根智文 (国立保健医療科学院), 津田幸子 (滋賀県 近江八幡市 健康福祉部), 藤内修二 (地域医療振興協 ヘルスプロモーション研究セ), 廣末ゆか (高知県 野田町役場), 山下清香 (福岡県大 看護), 山野井尚美 (岡山県 保健福祉部)”

【資料名】市町村保健活動体制強化に関する検討会報告書 平成17年度 地域保健総合推進事業

【発行】2006【巻】【号】【頁】50P

【抄録】“地域保健法の改正以降、母子保健等保健事業が市町村に移管され、保健活動の中心的な役割は住民に最も身近な市町村が担当することになった。少子高齢化の進展と共に、高齢者のみの世帯が増加するなど地域には多様な健康課題があり、多様な対策が求められている。全国的な市町村合併により、新市としての保健活動の再構築が必要とされ、新しい保健活動の展開のための準備が行われている。学識経験者、地域保健担当者を構成員とする「市町村保健活動体制強化に関する検討会」を開催した。”

【分類コード】“RD010300, GB04020H (711.4/.6, 614.2/.4)”

【キーワード1】“\*公衆衛生, \*地域医療, 法規, \*地方自治体, 対策, 保健婦, 研究者, スペシャリスト, 会議”

【キーワード2】学識経験者

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.6

【整理番号】06A0783070

【和文表題】市町村合併における保健活動の推進に関する検討会報告書 平成16年度 The 2004 fiscal year the review meeting report on promotion of the health care activity in the municipality combination.

【著者】“池田恒子（新潟県巻保健所）、今川晃（同志社大 政策）、今川晃（同志社大 大学院総合政策科学研究科）、尾島俊之（自治医大 地域医療学セ）、齊藤恵美子（石川県看護大）、菅原松子（岩手県大船渡市役所 保健介護セ）、藤内修二（地域医療振興協 ヘルスプロモーション研究セ）、平野かよ子（国立保健医療科学院）、広瀬きよ子（香川県さぬき市）、古屋好美（山梨県 峡東地域振興局）、和田浩二（さいたま市 保健福祉局）”

【資料名】市町村合併における保健活動の推進に関する検討会報告書 平成16年度 地域保健総合推進事業

【発行】2005【巻】【号】【頁】142P

【抄録】“政府は、基礎自治体の規模拡大により地方分権が進み、創意工夫による行政運営が推進され、行財政基盤もより強固になることを期待して、平成の市町村合併を推進している。実態調査の目的は、合併市町村における合併前後の保健活動の実態及び保健所と都道府県の支援状況を明らかにし、合併自治体の保健活動の再構築の促進を図ることである。調査対象者は、市町村の保健活動の責任者及び、旧市町村の保健師その他、管轄保健所の市町村保健活動支援の責任者とした。”

【分類コード】“RD010300, GB04020H (711.4/.6, 614.2/.4)”

【キーワード1】“\*地方自治体, \*併合, 国家政策, 実態調査, 再構成, \*健康管理, 管理

者, 保健婦”

【キーワード2】市町村合併

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.7

【整理番号】06A0769853

【和文表題】“地方分権時代のトータルケア-7 災害福祉広域支援ネットワーク”“サンダーバード”の活動”

【著者】“小山剛（災害福祉広域支援ネットワーク”“サンダーバード”）”

【資料名】月刊総合ケア

【発行】2006.10.15【巻】16【号】10【頁】63-68

【抄録】“サンダーバードは新潟県中越大地震を契機に2005年8月23日発足した。被災後5日目、「サポートセンター千歳」仮設住宅内設置が決まり、300m<sup>2</sup>のプレハブ内に浴室、配食通所介護などのための厨房を中心に設置された。東北福祉大学の学生も定期的に交代で支援にあたり、これら後のサンダーバードにつながった。プロジェクトの考え方は、1)災害時には、地域の熟知している被災地の福祉サービス提供者が、施設以外の人のために地域に出て活動し、代わりに彼らの施設を被災地以外の福祉サービス提供者やボランティアが守る。2)福祉サービス拠点のパッケージを被災地に早期に届ける仕組みをつくり、発災時には輸送業者の手で被災地に移動させる。3)サンダーバード設立フォーラムは2005年8月23日、赤坂区民センター、第1回研修フォーラムは2006年5月28日福祉プラザさくら川、第2回研修フォーラムは2006年7月29日大和ハウス工業で開催された。”

【分類コード】GB04010W (616-058)

【キーワード1】“\*自然災害, \*看護, 地方自治体, ネットワーク, \*大地震, \*助成, プロジェクト, 社会福祉, 運輸業, 大学生, ヒト”

【キーワード2】“\*ケア, \*新潟中越地震, \*社会的支援, 輸送業”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.8

【整理番号】06A0710391

【和文表題】政策論の課題と展望 地方分権 地域福祉計画の策定と評価によせて

【著者】牧里每治（関西学院大 社会）

【資料名】社会福祉学

【発行】2006.08.31【巻】47【号】2【頁】65-69

【抄録】“地方分権と地域福祉計画の策定の関係と評価について検討した。財政的な裏づけのない地方分権と言われているが、仮に三位一体の税源移譲ができたとしても地方財源を地方自治に基づいてやりくりできる福祉政策能力が現在の地方自治体にどれ位あるである

うかはなはだ疑問である。副題の地域福祉計画の評価については福祉政策課題の 1 領域として地域福祉計画策定は位置付けられる。しかし、地域福祉計画の策定は始まったばかりで評価研究も難しいところがある。地域福祉計画を研究対象とすることは地方分権の社会福祉政策、地域福祉そのものの研究になるのではないかと考えられる。社会福祉をめぐる計画策定の経緯と経過、地域福祉計画の評価と地域福祉施策・サービスに関する評価、地域福祉計画研究をめぐる研究課題について解説した。計画策定に当たっての実態調査やニーズ把握或いは先進事例の紹介や考え方の整理、策定に関与しながらも情報提供や論点整理は自らを相対化して係わると言うスタンスである。地域福祉計画を外在的に批判的に検討するという政策研究もあれば、内部から事業提案をいっしょに考えながら客観的データを揃える実践的研究もある。”

【分類コード】“GB04010W, GB04020H, GB07000G (616-058, 614.2/.4, 616-083)”

【キーワード1】“政策, 地方自治体, 行政, 補助金, \*社会福祉, 心身障害者, \*医療制度, 看護, 在宅看護, コミュニティ, 地域医療, 地域計画, 評価, ヒト”

【キーワード2】“政策論, \*地域福祉, 地方分権”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

## NO.9

【整理番号】06A0641163

【和文表題】静岡県保健福祉分野の運動実践事業における体力測定の実態

【著者】“久保田晃生, 高林幸彦, 鈴木和子, 藤田信 (静岡県総合健康セ), 久保田晃生 (九州保健福祉大 大学院社会福祉学研究科)”

【資料名】体育の科学

【発行】2006.08.01【巻】56【号】8【頁】673-678

【抄録】“静岡県保健福祉分野の運動実践事業における体力測定の実態を調査したので報告した。全 43 市町を対象として平成 17 年 12 月および 18 年 2 月に質問紙調査を行なった。結果、運動実践事業は 2 年間で合計 166 件あり、うち転倒予防事業は 92 件で全体の半数を占めた。筋力向上トレーニング事業は 37 件あったが、16 年度の 14 件が 17 年度には 23 件へ増加していた。体力測定は全 166 件のうち 127 件で実施していた。体力測定の項目は全体では「開眼片脚立ち」が 166 件中 95 件で実施されており、他に 50%を超える項目はなかった。事業区分別に見ると、50%以上の転倒予防事業で「10m 全力歩行」「最大 1 歩幅」などが、50%以上の筋力向上トレーニング事業では「開眼片脚立ち」「握力」などが実施されていた。測定中の事故とヒヤリハットに関しては、事故が 2 市町、ヒヤリハットが 6 市町で認められた。今回の調査を機に、体力測定の実施項目を合併市町村間で揃えるところもあり、実態を把握することの必要性が感じられた。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“ヒト, 健康管理, 公共事業, 静岡, 実態調査, \*生体計測, \*体力”

【キーワード2】“JCME, 健康日本 21, 運動実践事業, \*体力測定”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.10

【整理番号】06A0624317

【和文表題】広島県内で市町村合併が進展した地域における地域保健の課題と展望 An investigation of community health problems and views in areas advanced in consolidation of municipalities in Hiroshima Prefecture.

【著者】安武繁（県立広島大 保健福祉）

【資料名】広島医学

【発行】2006.07.28【巻】59【号】7【頁】612-615

【抄録】“広島県内で人口10万人前後以下の市町村の調査をもとに、地域保健サービス提供体制および県の役割について考察した。平成15年1月-平成16年7月に合併が成立した市町村の中から、3つ以上の市町村が合併した4市町を調査対象とした。即ち人口10万人前後の市町として廿日市市、三次市、人口5万人前後の市町として安芸高田市、人口1-2万人程度の市町として大崎上島町を選定した。調査対象市町における専門的保健事業（アレルギー相談事業、未熟児保健相談事業、難病相談事業）の実施状況を概説した。次に、アレルギー疾患相談を例に、都市部と小規模の町における専門的保健事業への対応について比較検討した。さらに、広域的な大規模合併が行われた市における保健事業をどう展開していくか、市町村合併の伸展にともなう県の役割について考察した。また、人口類型別にみた地域保健サービス提供体制の将来像について中規模市町（人口10万人前後）と小規模市町（人口5万人前後以下）とにわけて考察した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“\*地域医療, ヒト, 併合, \*地方都市, 健康管理, \*医療制度”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO.11

【整理番号】06A0563345

【和文表題】自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究 新潟県の二次医療圏ごとの自殺死亡率に関するコメント

【著者】福島昇（新潟県精神保健福祉セ）

【資料名】自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究 平成17年度 総括・分担研究報告書1

【発行】2006【巻】【号】【頁】269-271

【抄録】“新潟県においては、平野部に比し山間部の自殺死亡率が高い傾向にあり、2次医療

圏単位になると、平野部・山間部がともに含まれることが多いため、均等化されてしまいわかりにくくなっている。例えば、新潟県が過去3年間自殺予防事業を行ってきた上川村(現・阿賀町)は山間部に位置し自殺死亡率が非常に高いが、2次医療圏で考えると、比較的自殺死亡率が低い新津地区に含まれてしまう。これは市町村単位でも同様で、阿賀町に合併した4町村内部でも自殺死亡率には大きな差がある。よって市町村合併の進行により地域特性の把握・分析はより困難になることが予想される。医療機関とくに精神科医療機関の体制としては、県内で最も不利な糸魚川地区、佐渡地区の自殺死亡率はそれほど低くなく、医療体制と自殺の関連は見て取れなかった。ただし糸魚川地区は文化圏としては富山県に近く、佐渡は離島であるという特殊な事情が関係しているのかもしれない。しかし医療体制と自殺が関連していないかという、そのようなことはないと思う。自殺予防事業と関連して最近、山間部の地域医療中核病院で精神科臨床を始めたが、その経験からいえば、地域における内科などの一般医療ならびに訪問看護などは、鬱スクリーニングの網の目にかからないハイリスク者を見つけるための場として非常に有効と思われる。なぜなら、鬱スクリーニングの質問紙を返送せず、訪問を拒んで保健師のチェックから漏れた人であっても、身体の病気に罹れば医療機関を受診することが多く、担当者に鬱病を評価する視点があれば発見が可能だからである。”

【分類コード】 GR050000 (613.86)

【キーワード1】 “ヒト, \*自殺, 対策, \*死亡率, \*医療施設, 相関, 佐渡島, 新潟, \*文化”

【キーワード2】 “医療機関, 糸魚川, \*自殺死亡率”

【ダウンロード】 2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 12

【整理番号】 06A0543164

【和文表題】 市町村保健福祉行政に対する大学の地域連携機能に関するアンケート解析と考察 A survey through questionnaires on the collaboration between academic institutions and the health and welfare administration of municipalities.

【著者】 “安武繁, 高畑陽子, 水馬朋子, 小山矩, 土肥信之 (県立広島大 保健福祉)”

【資料名】 広島医学

【発行】 2006.06.28 【巻】 59 【号】 6 【頁】 541-547

【抄録】 “市町村合併によって広域化した市町村保健福祉行政を県立大学として、どのように学術専門的支援をしていくかを検討することを目的としてアンケート調査を行った。アンケートは、県立広島大学保険福祉学部が定めた地域貢献重点5項目に沿った調査項目を設定し、広島県の全市町村(55市町)を対象とした。有効回答率は89.1%であった。県立広島大学保険福祉学部は、1) 附属診療センターにおけるリハビリテーションや小児発達相談の実績をふまえた地域ケアの展開・臨床技術の闊秀・継続教育の実施および先駆的研究事業の提

供、2) 学術経験者の立場からの市町村の現状分析や計画策定への技術的支援などを行うことに重点を置くことで学術専門性を発揮できると考える。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】“ヒト, \*地域医療, 社会福祉, \*大学, アンケート, 医療従事者, 保健所, 行政”

【キーワード2】JCME

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 13

【整理番号】06A0542216

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併後の業務分担制と地区分担制の問題点

【著者】井伊久美子 (兵庫県大 看護)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006. 07. 15【巻】70【号】7【頁】527-530

【抄録】“多くの市町村合併が行われたが、これまで保健師からは合併を歓迎する発言はあまり聞かれない。合併を経験した保健師の問題意識に関し、保険事業について、地域住民との関係について、および合併全般についてそれぞれに紹介した。続いて業務分担性と地区分担性に係る経緯を説明し、保健師の組織的活動のあり方に関して吟味が必要であると述べた。地区分担性の意味を論じ、住民の顔が見えることの意味を論じた。さらに柔軟な活動体制を創出するため、必要な課題についても述べた。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】“ヒト, \*併合, \*公衆衛生, 地域医療, 保健婦, 保健所”

【キーワード2】“JCME, \*市町村合併, \*地域保健”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 14

【整理番号】06A0542215

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併を経験して-問題とその対策(4) クラスター方式を用いた田村市の保健師活動のこれから

【著者】石井裕実子 (福島県田村市 大越行政局)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006. 07. 15【巻】70【号】7【頁】525-526

【抄録】“平成 17 年に 5 つの町村が合併して誕生した福島県田村市の保健師活動について述べた。はじめに田村市の概要を紹介し、合併に至る経緯を説明した。続いて合併に向けて事業のすり合わせ、住民のとらえ方などを検討する過程で気づいたことに触れ、事業の見直

しや改善すべき点などを捉えたことを述べた。またその結果おこなわれた事業調整についても説明した。続いて田村市の機構と保健師の配置状況について述べ、合併後行うはずであった事務事業についての検討が行われていない状態であるとも述べた。最後に今後の課題と展望についても述べた。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】“ヒト, \*併合, \*公衆衛生, 地域医療, 福島, 保健婦, 保健所”

【キーワード2】“JCME, \*市町村合併, \*地域保健”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 15

【整理番号】06A0542214

【和文表題】“市町村合併後の保健師活動 市町村合併を経験して-問題とその対策(3) 合併5年目, 篠山市の保健師活動 動き, 話し合う, 現場のチームづくりを”

【著者】森井まゆみ (篠山市)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006. 07. 15【巻】70【号】7【頁】522-524

【抄録】“篠山市の保健師活動について述べた。まず篠山市の概要を説明し、合併までの沿革を紹介した。合併以前に行った検討について説明し、合併後の状況をのべた。合併後に発生した縦割り行政的な発想による横の連携の不備に関し、これを解消するための考えを示した。現在、個々の担当者レベルでの関わりから感じ取った地域に必要なケアに関し、個人で抱え込むのではなくチームで考えることが可能となっている。様々な分野に目を向け、継続性のあるチームづくりを展開していることを述べた。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】“ヒト, \*併合, \*公衆衛生, 地域医療, 兵庫, 保健婦, 保健所”

【キーワード2】“JCME, \*市町村合併, \*地域保健”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 16

【整理番号】06A0542213

【和文表題】“市町村合併後の保健師活動 市町村合併を経験して-問題とその対策(2) 合併4年目, 南アルプス市の保健師活動 原点に戻り再出発”

【著者】長谷部裕子 (山梨県南アルプス市役所)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006. 07. 15【巻】70【号】7【頁】519-521

【抄録】“2003年に山梨県西部の6町村が合併し誕生した南アルプス市の保健師活動の現状と課題, および解決の方向性について報告した。まず南アルプス市の概況を説明し、合併ま

での経緯と事業のすり合わせについて説明した。また表を用い、現在の保健師配置を紹介した。続いて重要な課題として保健師の立場から地域が見えにくくなったことを述べ、その原因を論じた。最後に、この問題解決の工夫として、以下の3点をあげた。1)地区活動リーダーの配置、2)業務の縦割り解消に向けての体制、3)問題の本質を見つめ、行政保健師としての活動を見直す機会をつくる。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“\*併合, ヒト, \*公衆衛生, 地域医療, 山梨, 保健婦, 保健所”

【キーワード2】“JCME, \*市町村合併, \*地域保健”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO.17

【整理番号】06A0542212

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併を経験して-問題とその対策(1)合併4年目のあさぎり町の保健師活動

【著者】山下久美子 (熊本県球磨郡あさぎり町)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006.07.15【巻】70【号】7【頁】516-518

【抄録】“平成15年4月に合併をした、熊本県のあさぎり町での保健活動について述べた。はじめに、合併前に保健師でおこなった話し合いで出た課題を挙げ、続いて合併直後に判明した課題を述べた。次に合併1年目の業務を振り返り、実施した事業の見直しを解説した。合併3年目には、健全な財政の確保を図るため、すべての事業を見直し、平成21年までの事務・事業計画を策定した。合併4年目には大組織機構改革があり、業務の検討を行い、今後改善すべき点が上がったことを述べた。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“ヒト, \*併合, \*公衆衛生, 地域医療, 熊本, 看護, 保健婦, 保健所”

【キーワード2】“JCME, \*市町村合併, \*地域保健, 老人保健”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO.18

【整理番号】06A0542211

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併を控えた母子保健活動見直しのプロセス

【著者】池田裕美 (大分県国東保健所)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006.07.15【巻】70【号】7【頁】511-515

【抄録】“4町合併を控え、管内保健師研修会で児童虐待予防をテーマに、事例検討や研修を

重ねながら母子保健活動の見直しを行ったので報告した。まずこの取り組みを行ったきっかけ、および取り組みにあたっての保健所の思いを紹介した。続いてその思いを反映させるために設置された企画運営委員とその取り組み計画を説明した。平成16年度に3ヶ月にわたり行った事例検討会の概要を報告し、事例検討の成果も報告した。また平成17年度に行った検討の内容、保健指導のスキルアップ研修についても述べた。最後にこれらの取り組みによる成果を報告した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】”ヒト, \*併合, \*公衆衛生, \*母子衛生, \*保健婦, 保健所, 児童虐待, 医療制度, 記録, 健康診断, 医学教育”

【キーワード2】”JCME, \*市町村合併, \*地域保健, 母子健康手帳, 母子カルテ”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 19

【整理番号】06A0542210

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併後の保健活動 大分県の現状と課題

【著者】藤内修二 (大分県 福祉保健部)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006.07.15【巻】70【号】7【頁】506-510

【抄録】”大分県内の5自治体への訪問調査結果をもとに、市町村合併後の保健活動の課題とその課題解決のために必要な方策を紹介した。始めに訪問調査の概要について説明した。続いて保健師の配置状況、管理栄養士の確保、本庁と支所・保健センターの役割分担、合併による保健活動の変化、委託事業の変化、ニーズ把握の変化、新市の保健福祉計画の策定、住民組織活動、校区などの地域をベースとした保健活動、専門技術職の研修体制、および保健所との関係を調査した結果をまとめた。さらに、合併後の保健活動の課題を、保健師の配置、住民との協働による健康な地域づくりという点から述べ、解決策も議論した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】”ヒト, 大分, 実態調査, \*公衆衛生, 地域医療, \*併合, 保健婦, 栄養士, 保健所”

【キーワード2】”JCME, \*地域保健, \*市町村合併, 管理栄養士”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO. 20

【整理番号】06A0542209

【和文表題】市町村合併後の保健師活動 市町村合併後の保健活動 全国の現状と課題

【著者】”尾島俊之 (浜松医大 健康社会医学), 尾島俊之 (市町村合併における保健活動の推進に関する検討会)”

【資料名】公衆衛生

【発行】2006.07.15【巻】70【号】7【頁】502-505

【抄録】“市町村合併における保健活動推進のために合併自治体やそれを管轄する保健所が留意すべき点を明らかにする目的で施行した全国調査結果を紹介した。また保健分野における市町村合併の利点と問題点,今後の保健活動のあり方について考察を加えた。まず調査対象,方法,回収率,検討の方法について説明した。続いて市町村合併の利点と問題点,および市町村合併に際して重要なことを述べ,合併後の保健活動のあり方についての調査の結果を紹介した。最後に合併後の市町村保健活動のポイントをまとめた。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“ヒト, 併合, \*地域医療, \*公衆衛生, 保健所, 実態調査”

【キーワード2】“JCME, 市町村合併, \*地域保健”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 21

【整理番号】06A0517991

【和文表題】“市町村合併,その後 新自治体の挑戦 合併を機に新生児訪問が始まった”

【著者】“森君代, 庵原志保, 日野里和子 (三重県松阪市 保健福祉部)”

【資料名】保健師ジャーナル

【発行】2006.07.10【巻】62【号】7【頁】536-541

【抄録】“市町村合併前後の三重県松阪市における母子保健事業の変化を「新生児訪問」事業を中心に報告した。まず,「新生児訪問」事業開始のいきさつと,それに伴う具体的な個別事業の展開について説明した。次に,実際の新生児訪問にあたり出生数の地区差や保健師の専門性の差などを踏まえたスタッフの配置や,保健師の学習会の実施,県作成の『三重県児童虐待予防マニュアル』やEPDS「エジンバラ産後うつ尺度」の利用など,具体的な取り組みの方法を報告した。最後に,初年度の訪問実績から,子育て支援・子育て相談といった事業の周知が図られたことや保健師の意識が高まったなどのメリットがあったいっぽう,業務マニュアルの見直しや訪問率のアップ,継続フォローなど今後の課題を述べた。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“新生児, ヒト, 三重, 地方自治体, \*訪問看護, 保健婦, 児童虐待, 育児, 行政, 母子衛生”

【キーワード2】“JCME, 産後鬱, 市町村合併, \*新生児訪問”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 22

【整理番号】06A0346900

【和文表題】地域における保健・医療・福祉のネットワークづくり

【著者】“依田発夫（長野県高齢者協同組合）、松浦尊磨（五色町健康福祉総合セ）、沢田耕治（JA あいち知多）、塩飽邦憲（島根大）”

【資料名】日本農村医学会雑誌

【発行】2006.03.30【巻】54【号】6【頁】867-870

【抄録】“標記シンポジウムの講演と議論を紹介した。初めに、住民参加のネットワークづくりに関する講演について述べた。次いで、包括的地域ケアのつながりとコンフリクトに関する講演について概説した。さらに、JA あいち知多における高齢者福祉対策の基本的方向に関する講演について解説した。次に、健康なまちづくりのための健康政策科学の展開に関する講演について説明した。最後に、住民運動への厚生連のかかわり、ネットワークづくりにはたすJAの役割、市町村合併後の方向、地域の定義などの議論を紹介した。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“ネットワーク、\*地域医療、住民参加、老人、社会福祉、健康管理、医療制度、協同組合、組織”

【キーワード2】“JA、厚生連”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO.23

【整理番号】06A0339212

【和文表題】地方分権時代のトータルケア-3 板橋区のトータルな福祉・介護の取り組み-第二次板橋区地域保健福祉計画の意義と内容

【著者】“京極高宣（日本社会事業大）、京極高宣（社会保障・人口問題研）”

【資料名】月刊総合ケア

【発行】2006.05.15【巻】16【号】5【頁】63-67

【抄録】“2006-15年度の10カ年を期間とする第二次板橋区地域保健福祉計画について紹介した。板橋区においては、保健と福祉を一体のものとして、地域計画を住民参画で策定していることが特徴的である。地域保健福祉推進のため、1)自立生活・社会参加できるまち、2)生涯を通じて心もからだも元気なまち、3)子どもが健やかに育つまち、4)みんなが健康づくりに取り組むまち、5)災害に強く、だれにでもやさしいまちを目標に施策を行う。分野別目標に対する基本事業を紹介、市区町村の単独事業としてもユニークな施策が豊富に用意されている。”

【分類コード】GB04020H (614.2/.4)

【キーワード1】“\*社会福祉、東京、\*住民参加、ヒト”

【キーワード2】“介護、地域保健福祉計画、板橋区”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

#### NO.24

【整理番号】06A0325696

【和文表題】神経難病における地域ケアシステムおよび療養環境の評価方法の構築に関する研究

【著者】“小西かおる, 小倉朗子 (東京都神経科学総合研), 川村佐和子 (青森県保健大), 牛込三和子 (群馬大), 近藤紀子 (日本赤十字武蔵野短大)”

【資料名】日本難病看護学会誌

【発行】2006.03【巻】10【号】3【頁】231-243

【抄録】“神経難病の療養環境の整備については課題が複雑化・深刻化しており, 更に市町村の合併や保健所の統廃合が進み保健師の業務範囲は広域化・拡大化されており, 地域ケアシステムの課題を整理する必要がある。本研究では, 神経難病に対する地域ケアシステムを評価するための指標を開発し, その有用性について検討した。平成17年度特定疾患医療従事者研修の受講生(保健師)50人を対象とし, 平成15年度厚生労働省の「ALS患者にかかる在宅療養環境の整備状況に関する研究」で作成された調査票から選択したアセスメント項目について, 管轄地域の筋萎縮性側索硬化症(ALS)患者の状況について記入してもらい, グループワークで評価項目の妥当性, 信頼性について検討した。作成した指標は地域ケアアセスメントに活用出来ることが示された。”

【分類コード】“GB04020H, GB07000G (614.2/.4, 616-083)”

【キーワード1】“神経系疾患, \*地域医療, \*筋萎縮性側索硬化症, 保健婦, システム評価, 在宅看護”

【キーワード2】“難病, JCME”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 25

【整理番号】06A0247928

【和文表題】地方分権改革下における教育委員会制度の再編に関する研究 駒ヶ根市の子ども課設置と5歳児検診に注目して

【著者】“山田可織, 武者一弘 (信州大 教育)”

【資料名】信州大学教育学部紀要

【発行】2006.03.15【巻】【号】117【頁】195-206

【抄録】“今日の教育委員会制度改革は単に生涯学習行政や子供行政の首長部局一元化の問題だけではなく, 行政機構改革, 教育委員会の機能の縮小や転換, 市民・コミュニティと教育の営為との関係の組み直しなどに深く関係した問題である。ここ数年の全国の動向を見てみると, 構造改革特区に教育委員会の解体や大胆な縮小を提案し, 既に教育委員会の再編を実現した自治体が一定数存在している。これらの事例をみても, 1)教育委員会解体・首長部局化, 2)教育委員会再編縮小・一部首長部局化, 3)教育委員会再編強化・首長部局再編縮小-以上3タイプに挙げられる。教育委員会再編強化・首長部局再編縮小に関する事例とし

て駒が根市の軽度発達障害児への支援について取り上げた。これまで保健・福祉・教育といった分野が、連携していくことは縦割り行政という性格のもと困難であった。しかし、事例は、一人の子供の成長発達を「教育」という視点を持つことにより一貫した支援につなげていくことを可能にした。同支援体制は、市民の要望を組み込み専門職が連携し構築された。地方分権において、教育委員会の専門性が発揮され、市民と行政が主張しつつ補いつつ提携し、協働しながら作り上げてきた例だといえる。”

【分類コード】“GB04020H, GB04010W (614. 2/. 4, 616-058)”

【キーワード1】“コミュニティ, 学習, 行政機関, 長野, 健康管理, 社会福祉, 子供, 成長, 行政, \*教育, \*小児病, \*精神病, 市民参加, ヒト”

【キーワード2】“教育委員会, 構造改革特区, \*全般的小児発達障害”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

## NO. 26

【整理番号】06A0240712

【和文表題】地方分権時代のトータルケア-(2)板橋区の介護保険事業計画

【著者】“京極高宣 (日本社会事業大), 京極高宣 (社会保障・人口問題研)”

【資料名】月刊総合ケア

【発行】2006. 04. 15【巻】16【号】4【頁】80-84

【抄録】“介護保険法で義務づけられた介護保険事業計画について、東京都板橋区の第3期介護保険事業計画を紹介した。最初に、板橋区の保険給付の伸び、在宅と施設別の伸びの内訳を示した。第3期介護保険事業計画では、地域ケアとまちづくりの一体化、介護予防・健康づくりへの本格的取り組みなど4つの課題を掲げた。その事業運営体制づくり、特に高齢者に対する板橋方式の介護予防体制について紹介した。さらに、第3期介護保険事業計画の数値目標として、2014年度までの要介護者数やサービス利用者数に加え、高島平生活圏域の状況を紹介した。”

【分類コード】GB04020H (614. 2/. 4)

【キーワード1】“\*医療制度, 地域医療, 東京, コミュニティ, 看護, 健康管理, 予防, ヒト, 老人, 社会福祉, 社会福祉施設”

【キーワード2】“東京都板橋区, 介護保険法, 介護保険事業計画, 介護, 介護予防”

【ダウンロード】2007. 02. 28JMEDPlus JST COPYRIGHT

## NO. 27

【整理番号】06A0071457

【和文表題】コミュニティと関係性の再構築 市町村合併コミュニティの再構築

【著者】岩永俊博 (地域医療振興協 ヘルスプロモーション研究セ)

【資料名】公衆衛生

【発行】2006.01.15【巻】70【号】1【頁】23-27

【抄録】“多くの地方自治体を襲っている大規模な市町村合併の波はコミュニティのあり方の視点から問題提起をするものと言えよう。崩壊したと言われる最近のコミュニティにおいて、その活動を活発にする戦略はあるのだろうか。コミュニティ活動が、行政からの依頼や押しつけではなく、コミュニティ自身の話し合いによる活動の推進、しかもそれが、ヘルス・プロモーションやノーマライゼーションなどの時代的な要請を受けた、その地域での新たな社会規範の創造の手段としての活動になりうるのか、それこそコミュニティの再構築と考えられるだろう。各地域で進められている事業や住民の活動はそれぞれの目的をもって進んでおり、各事業や活動それぞれの目的を達成するために、個々の進め方を工夫することが求められる。個々の事業の目的は、関連の事業と密接につながりを持ちながら、さらに上位の目的を実現するための手段として位置づけられているはずである。しかし合併で小規模自治体を飲み込んだかのような自治体、飲み込まれたかのような自治体、対等合併であるが故に混乱が生じている自治体、合併しないという決定はしたもののこれからどう進めればいいのかという自治体など、いずれも、これからどうすべきかということに悩んでいる自治体が多いのではないだろうか。本来その地域で最上位の目的として目指すべきもの(政策)があり、その手段としてさまざまな施策が位置づけられ、それを具体的に実現すべきものとして各事業がある。その流れが基本計画、長期計画、事業計画と言える。よって行政側は、それぞれの地域で住民それぞれの価値観や生活様式の多様性を認め合いながら、丁寧な話し合いを積み重ね、住民と行政との協働で構造を創造しなければならない。その過程で、実現目的の共有や地域の課題の抽出、政策化などが図られる。その具体的な進め方としては、参加目的描写法を中心とした地域づくり型保健活動や PRECEDE-PROCEED 枠組みを基盤にしたプロジェクトマネジメントの進め方などが提示されている。”

【分類コード】GB02000X (614)

【キーワード1】“コミュニティ、再構成、地方自治体、行政、住環境、政策、民主主義、個人、多様性、価値観、住民意識、人間関係、健康管理、ヒト”

【キーワード2】“JCME、市町村合併”

【ダウンロード】2007.02.28JMEDPlus JST COPYRIGHT

NO. 28

【整理番号】06A0050820

【和文表題】コミュニティエンパワメント 地域住民が動き出す保健師の支援法 事例分析 コミュニティエンパワメントのプロセスと保健師活動

【著者】中山貴美子(神戸大 医 保健学科)

【資料名】保健師ジャーナル

【発行】2006.01.10【巻】62【号】1【頁】32-35

【抄録】“ヘルピネット事例においては、市町村合併に伴い、合併後の地域での健康なまちづ